

四半期報告書

(第16期第 2 四半期)

自 平成23年 7 月 1 日
至 平成23年 9 月30日

日本通信株式会社

(E04473)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11

第2 四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

第2 四半期連結会計期間

四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
-----------------------------	----

2 その他	21
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5767-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務ＣＦＯ 福田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5767-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務ＣＦＯ 福田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円） （第2四半期連結会計期間）	1,575,401 (843,883)	1,850,792 (896,609)	3,642,085
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△501,874	130,595	△273,921
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円） （第2四半期連結会計期間）	△620,891 (△351,674)	294,564 (83,590)	△359,650
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△484,755	301,170	△213,399
純資産額（千円）	1,042,161	1,721,453	1,354,664
総資産額（千円）	3,164,489	3,782,496	3,725,726
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円） （第2四半期連結会計期間）	△464.36 (△263.01)	219.87 (62.34)	△268.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	217.47	—
自己資本比率（％）	27.6	40.2	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△19,694	79,396	170,576
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△113,041	△147,703	△281,699
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△12,293	150,524	244,658
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,118,700	1,475,543	1,396,143

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれていません。

3．第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

4．第15期第2四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間（以下、「当四半期」という）において、当社および連結子会社（以下、「当社グループ」という）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当四半期において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりです。

会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約内容	契約期間
日本通信㈱	シネックスインフォテック株式会社	日本	販売代理店契約書（対面販売・ECサイト販売）	モバイル通信サービスの販売委託	平成23年7月29日から平成24年7月28日まで（1年単位の自動更新）
日本通信㈱	イオン北海道株式会社	日本	販売代理店契約書（対面販売）	モバイル通信サービスの販売委託	平成23年7月31日から平成24年7月30日まで（1年単位の自動更新）
日本通信㈱	イオン九州株式会社	日本	販売代理店契約書（対面販売）	モバイル通信サービスの販売委託	平成23年9月21日から平成24年9月20日まで（1年単位の自動更新）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、昨年4月に日本で初めてSIMのみを提供する製品（以下、「SIM」という）の販売を開始し、以来、合理的かつ低廉な料金でモバイル通信を利用できる独自性の高い商品として、様々なSIMを開発し、提供しています。

当四半期において、日本におけるSIM事業は前年同期比63.7%の急成長を達成しており、当社はSIM事業者としての地歩を着実に固めつつあります。

現在、スマートフォンやタブレット型PCに代表される次世代インターネット製品が従来型の携帯電話を駆逐する勢いで急成長しており、本年度初めに実現したSIMロック解除もこの流れを大きく加速していますが、これらの製品の成長に伴い、これらの製品を利用するためのSIMの需要も増大しています。このような商機を捉え、本年6月には、大手小売業のイオンリテール株式会社がSIMの販売を開始しましたが、今後、更に様々な企業がSIM販売のパートナーとして取り組みを開始することが見込まれます。

以上の背景のもと、当四半期は、当社グループの中核事業であるSIM事業が牽引し、前年同期比単体で63.7%、連結で54.1%成長した結果、単体売上高は前年同期比28.2%成長の1,712百万円（前年同期は1,335百万円）、連結売上高は前年同期比17.5%成長の1,850百万円（前年同期は1,575百万円）を達成しました。

一方、売上原価は、前年同期比で2.6%減少し、差引売上総利益は、前年同期比51.4%成長の784百万円となりました。当第2四半期連結会計期間（2011年7月～9月）における差引売上総利益率は単体で45.9%、連結で42.8%となっており、当社グループが長年かけて築いてきた事業モデルの収益性の高さを示しています。

営業利益は前年同期比480百万円改善の156百万円（前年同期は323百万円の損失）を計上し、当第2四半期連結会計期間（2011年7月～9月）の営業利益率は、単体で14.4%、連結で10.0%となっています。また、経常利益は前年同期比632百万円改善の130百万円（前年同期は501百万円の損失）を計上しました。

四半期純利益は、上記利益に加え、第1四半期に繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額150百万円を計上した結果、前年同期比915百万円改善の294百万円（前年同期は620百万円の損失）となりました。

なお、米国事業については、円換算後の売上高は前年同期比29.4%減（米ドルベースでは22.0%減）の146百万円となりましたが、損失額は前年同期比69百万円改善し、47百万円に留まりました。これは、主に収益性の高いM2M向け通信サービスが増加したことによります。なお、米国事業では、通信サービスの提供を受けるためのハードウェアも併せて顧客に販売していますが、この仕入価格および販売価格のいずれも低減させたことにより、売上高が減少しているものの、損失額は改善しています。

当四半期末における現金及び預金は、前連結会計年度末から159百万円増加し、1,475百万円となりました。これに預金的性格の強い有価証券200百万円を加えると、手元資金は1,675百万円となり、柔軟かつ機動的に投資を行える状況にあります。

当社グループは、従来から、12ヶ月間などの一定期間利用できるSIMをパッケージにして販売店経由で販売し

ていますが、これに加え、回線交換音声付きデータ通信SIM（talking SIMシリーズ）やイオンSIMのように、クレジットカードで決済する月額課金制商品の比率を高めています。その結果、販売店のマージンが抑えられ収益性が向上しますが、一方、売掛金の額は減少するため、当四半期末の売掛金は、前連結会計年度末から183百万円減少の475百万円となっています。なお、月額課金制商品の比率の増加は、流動負債に計上している通信サービス繰延利益額の減少にもつながっています。

負債は、SIM事業が当社グループの中核事業になりつつある中、ハードウェア関係の買掛金が前連結会計年度末から315百万円減少し138百万円となりました。また、銀行借入の実績を作る目的で400百万円を借入しています。

純資産は、2011年6月21日に開催した第15回定時株主総会で承認された資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分が同年7月31日に効力を生じたことから、資本金、資本剰余金がそれぞれ大幅に減少し、利益剰余金が同額増加しました。また、当四半期に四半期純利益294百万円を計上したことから、純資産合計は、前連結会計年度末から366百万円増加の1,721百万円となりました。

当四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、銀行からの借入、仕入商品の支払い及び短期借入金の約定弁済等により、前年同四半期末に比べて356百万円増加し、1,475百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期において、税金等調整前四半期純利益を146百万円計上しましたが、仕入商品の支払いに伴い仕入債務が314百万円減少したこと、売上債権が178百万円減少したことなどにより79百万円の収入（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入200百万円、定期預金の払戻120百万円、サービスを実現するソフトウェアへの開発投資などにより147百万円の支出（前年同四半期は113百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

銀行からの借入などにより150百万円の収入（前年同四半期は12百万円の支出）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は56百万円です。

なお、当四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,350,000
計	4,350,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,342,825	1,342,825	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード） （注）	当社は単元株 制度は採用し ていません。
計	1,342,825	1,342,825	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月21日
新株予約権の数（個）	19,000（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	12,740（注2）
新株予約権の行使期間	平成23年7月15日から 平成28年7月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 15,710円 資本組入額 7,855円
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由、その他 の権利行使の条件は、平成23年6月21日取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権対象者との間で締結する当社 ストックオプション契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調

整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年7月30日	—	1,338,610	—	3,837,955	—	2,228,782
平成23年7月31日 (注) 1	—	1,338,610	△1,837,955	2,000,000	△1,864,410	364,371
平成23年8月1日～ 平成23年9月30日 (注) 2	4,215	1,342,825	30,595	2,030,595	30,591	394,963

(注) 1. 資本金および資本準備金の額の減少によるものです。

2. 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) (注1)
エル ティ サンダ ビー・ヴィー・ビー・エー (注2) (注3)	VAN OVERBEKELAAN 182 34, 1083 GANSHOREN, BELGIUM	174,745	13.01
シティグループ・グローバル・マーケッ ツ・インク (注4) (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N. Y. 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	108,965	8.11
宇津木 卯太郎	東京都八王子市	31,258	2.32
城野 親徳	東京都渋谷区	26,534	1.97
三田 聖二	東京都品川区	13,633	1.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注5)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,132	0.97
渡辺 正博	千葉県鴨川市	11,345	0.84
野村信託銀行株式会社 (投信口) (注6)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,252	0.83
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	9,988	0.74
有光 悦子	福岡県福岡市	9,398	0.69
計	—	410,250	30.55

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てています。

2. 当社代表取締役社長三田聖二が議決権の過半数を保有しています。

3. 当株主は株式を2口座に分けて保有しています。各口座の内訳は、160,750株（常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号）および13,995株（常任代理人 岡三証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目17番6号）です。

4. 当社社外取締役テレーザ・エス・ヴォンダーシュミットの保有によるものです。

5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は信託業務に係る株式数13,132株です。なお、それらの全部は投資信託設定分となっています。

6. 野村信託銀行株式会社（投信口）の所有株式数は信託業務に係る株式数11,252株です。なお、それらの全部は投資信託設定分となっています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 150	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,342,675	1,342,675	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,342,825	—	—
総株主の議決権	—	1,342,675	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本通信株式会社	東京都品川区南大井六丁目25番3号	150	—	150	0.01
計	—	150	—	150	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,859	1,475,199
売掛金	658,977	475,708
有価証券	200,283	200,344
商品	459,248	454,619
貯蔵品	12,927	12,547
繰延税金資産	5,321	154,905
未収入金	2,261	11,167
その他	39,490	44,164
貸倒引当金	△12,566	△12,566
流動資産合計	2,681,802	2,816,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,406	37,213
減価償却累計額	△24,523	△25,415
建物（純額）	12,883	11,797
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,393	△9,468
車両運搬具（純額）	410	335
工具、器具及び備品	512,317	505,752
減価償却累計額	△435,228	△436,576
工具、器具及び備品（純額）	77,088	69,176
移動端末機器	3,248	3,150
減価償却累計額	△411	△1,108
移動端末機器（純額）	2,836	2,041
リース資産	112,800	124,801
減価償却累計額	△50,671	△59,281
リース資産（純額）	62,128	65,520
有形固定資産合計	155,347	148,870
無形固定資産		
商標権	2,991	2,997
特許権	1,259	1,134
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	494,323	484,842
ソフトウェア仮勘定	323,512	266,462
無形固定資産合計	823,431	756,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,370	49,980
その他	10,775	10,775
投資その他の資産合計	65,145	60,755
固定資産合計	1,043,924	966,408
資産合計	3,725,726	3,782,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,520	138,710
短期借入金	280,000	400,000
未払金	65,747	70,055
リース債務	25,876	28,601
未払法人税等	14,549	9,780
前受収益	329,969	302,996
通信サービス繰延利益額	179,223	101,558
訴訟損失引当金	32,700	32,700
その他	146,595	136,201
流動負債合計	1,529,182	1,220,602
固定負債		
社債	800,000	800,000
リース債務	38,236	34,334
その他	3,643	6,105
固定負債合計	841,879	840,440
負債合計	2,371,062	2,061,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,837,955	2,030,595
資本剰余金	2,228,782	394,963
利益剰余金	△5,148,122	△1,151,191
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	916,423	1,272,174
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	241,177	247,783
その他の包括利益累計額合計	241,177	247,783
新株予約権	197,063	201,495
純資産合計	1,354,664	1,721,453
負債純資産合計	3,725,726	3,782,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,575,401	1,850,792
売上原価	1,175,160	1,144,394
売上総利益	400,241	706,397
通信サービス繰延利益繰入額	253,727	103,444
通信サービス繰延利益戻入額	371,206	181,109
差引売上総利益	517,220	784,063
販売費及び一般管理費	※1 841,286	※1 627,404
営業利益又は営業損失(△)	△323,566	156,658
営業外収益		
受取利息	745	426
有価証券利息	76	75
受取配当金	6	6
その他	144	416
営業外収益合計	973	925
営業外費用		
支払利息	14,582	15,843
為替差損	164,671	10,368
その他	26	777
営業外費用合計	179,280	26,989
経常利益又は経常損失(△)	△501,874	130,595
特別利益		
新株予約権戻入益	1,894	15,889
特別利益合計	1,894	15,889
特別損失		
固定資産除却損	120	—
事業再構築費用	※2 113,425	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,365	—
特別損失合計	117,911	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△617,891	146,485
法人税、住民税及び事業税	3,000	1,920
法人税等調整額	—	△150,000
法人税等合計	3,000	△148,079
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△620,891	294,564
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△620,891	294,564

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△620, 891	294, 564
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	136, 135	6, 605
その他の包括利益合計	136, 135	6, 605
四半期包括利益	△484, 755	301, 170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△484, 755	301, 170

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	843,883	896,609
売上原価	602,504	556,459
売上総利益	241,378	340,150
通信サービス繰延利益繰入額	144,459	40,363
通信サービス繰延利益戻入額	172,247	84,273
差引売上総利益	269,166	384,060
販売費及び一般管理費	417,098	294,356
営業利益又は営業損失(△)	△147,931	89,704
営業外収益		
受取利息	467	316
有価証券利息	38	37
その他	85	271
営業外収益合計	591	625
営業外費用		
支払利息	7,329	7,444
為替差損	83,461	13,809
その他	11	414
営業外費用合計	90,802	21,668
経常利益又は経常損失(△)	△238,143	68,661
特別利益		
新株予約権戻入益	1,394	15,889
特別利益合計	1,394	15,889
特別損失		
事業再構築費用	113,425	—
特別損失合計	113,425	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△350,174	84,551
法人税、住民税及び事業税	1,500	960
法人税等合計	1,500	960
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△351,674	83,590
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△351,674	83,590

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△351,674	83,590
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	70,163	8,968
その他の包括利益合計	70,163	8,968
四半期包括利益	△281,510	92,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,510	92,558

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△617,891	146,485
減価償却費	144,082	142,522
受取利息及び受取配当金	△751	△432
有価証券利息	△76	△75
支払利息	14,582	15,843
固定資産除却損	120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,365	—
為替差損益(△は益)	151,206	16,711
事業再構築費用	113,425	—
売上債権の増減額(△は増加)	△202,151	178,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,425	2,690
仕入債務の増減額(△は減少)	177,620	△314,423
前受収益の増減額(△は減少)	208,080	△26,812
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△117,479	△77,665
未払又は未収消費税等の増減額	13,111	△19,172
その他	156,654	23,206
小計	△6,523	86,944
利息及び配当金の受取額	828	508
利息の支払額	△1,800	△2,864
事業再構築による支出	△6,002	—
法人税等の支払額	△6,196	△5,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,694	79,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,255	△5,246
無形固定資産の取得による支出	△82,668	△53,180
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	—	△12,715
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	120,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,779	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,609	3,395
その他	52	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,041	△147,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	120,000
株式の発行による収入	—	43,702
リース債務の返済による支出	△12,293	△13,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,293	150,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,561	△2,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,590	79,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,291	1,396,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,118,700	※1 1,475,543

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。 給料手当 303,355千円 貸倒引当金繰入額 10,286千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。 給料手当 208,722千円
※2 事業再構築費用は、当社グループの事業再構築に伴い発生した損失です。 事業再構築引当金繰入額 107,422千円 その他 6,002千円 合計 113,425千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 901,013 有価証券勘定 217,687 (Money Market Fund) 現金及び現金同等物 1,118,700	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,475,199 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保差入預金 △200,000 有価証券勘定 200,344 (Money Market Fund) 現金及び現金同等物 1,475,543

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、財務体質の健全化を図り、取引先に対する信用力の向上による事業拡大及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。具体的には、平成23年7月31日に資本金3,837,955千円から1,837,955千円を、資本準備金2,228,782千円から1,864,410千円を取り崩して、全額を欠損の填補に充当しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金の額は2,030,595千円、資本準備金の額は394,963千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,367,820	207,581	1,575,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	473	473
計	1,367,820	208,055	1,575,875
セグメント利益又は損失（△）	190,625	△116,813	73,812

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,812
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△402,722
ソフトウェアの調整額	5,343
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△323,566

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,704,268	146,524	1,850,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91	91
計	1,704,268	146,615	1,850,884
セグメント利益又は損失（△）	520,867	△47,417	473,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	473,450
セグメント間取引消去	1,899
全社費用（注）	△325,125
ソフトウェアの調整額	6,435
四半期連結損益計算書の営業利益	156,658

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△464円36銭	219円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△620, 891	294, 564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△620, 891	294, 564
普通株式の期中平均株式数 (株)	1, 337, 090	1, 339, 702
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	217円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	14, 805. 09
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	前連結会計年度末においては、1 株当たり当期純損失であったため全ての潜在株式が希薄化効果を有していないとしていましたが、当第 2 四半期連結累計期間において潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式は以下のとおりです。 ストックオプションで次の決議日のもの 株主総会決議日 平成13年 6 月29日 普通株式 0株 (平成23年 6 月29日権利行使期間満了) 平成17年 6 月29日 普通株式 10, 310株 取締役会決議日 平成20年 5 月16日 普通株式 16, 300株 平成21年 5 月14日及び25日 普通株式 9, 680株 平成23年 6 月21日 普通株式 19, 000株 新株予約権付社債で次の決議日のもの 取締役会決議日 平成19年12月 6 日 普通株式 16, 000株 平成20年 5 月12日 普通株式 10, 000株

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(係争事件)

当社が加賀ハイテック株式会社から提起されていた不当利得返還請求訴訟について、平成23年10月14日に東京地方裁判所において第一審判決の言渡しがありました。

① 訴訟の内容及び請求額

a. 訴訟の内容

当社は、平成20年7月31日に加賀ハイテック株式会社と商品売買基本契約（代理店契約）を締結し、当社商品を同社に販売しましたが、同社は平成21年6月3日に本件訴訟を提起し、当該商品の残在庫について売買契約の解除または返品特約に基づく買受代金相当額の返還を請求していました。

当社が同社と締結した商品売買基本契約（代理店契約）には、同社による在庫返品を可能とする条件はありませんが、同社は、本件訴訟において、自社の営業努力で販売できない在庫の返品を当社に要求しているものです。

b. 請求額

金3億6,319万3,740円及びこれに対する、平成21年3月5日から年6分の割合による金員

② 判決の内容

- (1) 原告（加賀ハイテック株式会社）の請求を棄却する。
- (2) 訴訟費用は原告の負担とする。

③ 業績への影響

上記判決に伴い、判決日付で弁護士費用約35百万円が発生しました。

④ 今後の見通し

上記のとおり、当社は第一審で勝訴判決を得ましたが、控訴審で係争が続く可能性はありますので、その場合には引き続き、当社の正当性を主張していく方針です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本通信株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務ＣＦＯ 福田 尚久
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田聖二及び当社代表取締役専務ＣＦＯ福田尚久は、当社の第16期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。